

財務レポート2008

平成19事業年度
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

国立大学法人 茨城大学



燃やそう、学問の灯

平成19事業年度決算について

平成19事業年度決算については、平成20年6月末に財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成20年9月10日付けで承認されましたので、ここに公表いたします。

茨城大学は、首都圏北部における学術文化の中核的な拠点として、教育と研究における専門性と総合性の調和を図りつつ、世界的視野と先見的視点に立脚し、人材育成と学術研究を通じて社会の持続的な発展に取り組んでいます。

本学の教育研究事業の運営財源は、国からの「運営費交付金」や「授業料」などの自己収入により支えられています。しかしながら、その大部分である「運営費交付金」には、業務の効率化係数がかけられ、毎年1%削減されています。本学における影響額は毎年約7千1百万円であり、現中期計画期間の最終年度には約3億5千万円（平成16年度予算との比較）削減されることとなります。

国立大学法人化後5年目を迎え、本学の財政状況はますます厳しいものとなってまいりますが、中期目標・中期計画の達成に向け、外部資金の獲得等自己収入の確保や一層の経費節減、事業の見直し・効率化を図り、教育研究の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした地域貢献を進めてまいり所存です。

今後とも本学の教育研究事業に対し、みなさまのご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成20年9月24日

国立大学法人茨城大学

理事（総務・財務担当）

長谷川 正文

■ 目 次 ■
CONTENTS

I	平成19事業年度 財務諸表の概要について	
	1. 貸借対照表	P.1~P.2
	2. 損益計算書	P.3~P.4
	3. キャッシュ・フロー計算書	P.5
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	P.6
II	平成19事業年度 茨城大学財務指標について	P.7
III	利益剰余金の処分（目的積立金の使用）の推移	P.8
IV	外部資金その他の状況	
	① 寄附金受入推移	P.9
	② 受託研究・共同研究等受入推移	P.10
	③ 科学研究費補助金受入推移	P.11
	④ 授業料及び入学金免除状況	P.12
	⑤ 建物経年状況	P.13
V	茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について	P.14~P.25

I 平成19事業年度 財務諸表の概要について

茨城大学は、中期目標を成し遂げるため、中期計画に沿って立案した予算を基に業務運営を実施しています。その会計処理は、国立大学の法人化に伴い、従来の官庁会計から企業会計に準拠した国立大学法人会計基準により行っているところです。

また、平成19事業年度から国立大学法人会計基準の改正に伴い、貸借対照表の資本の部が純資産の部に名称を変更しています。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債、及び純資産を記載し、国民のみなさま、その他の利害関係者の方々に対して財政状態を明らかにするものです。

資産の部

資産の部の主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

◆土地	22,638
◆建物	16,958
◆現金及び預金	5,176
◆図書	4,464
◆その他	2,025

負債の部

負債の部の主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

◆資産見返負債	5,411
◆未払金	3,270
◆運営費交付金債務	685
◆寄附金債務	504
◆前受受託研究費等	28
◆その他	163

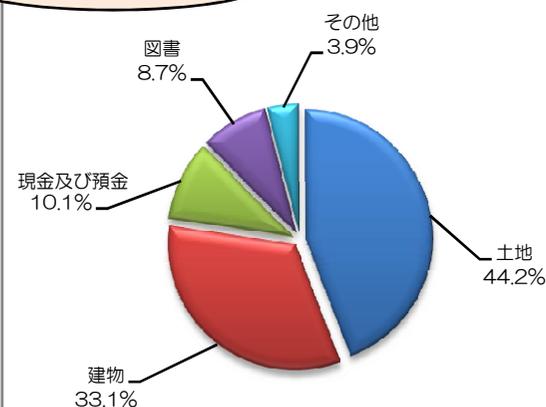
純資産の部

純資産の部の主なものは以下のとおりです。

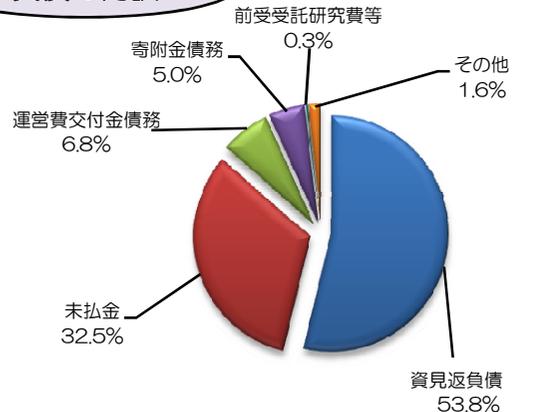
(単位：百万円)

◆資本金	38,843
◆資本剰余金	948
◆利益剰余金	1,408
目的積立金	605
積立金	401
当期末処分利益	401

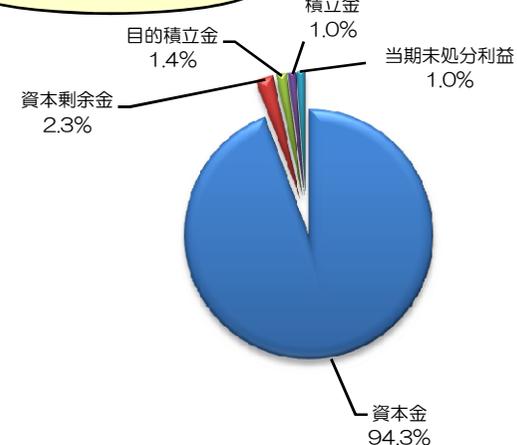
資産の内訳



負債の内訳



純資産の内訳



I 平成19事業年度 財務諸表の概要について

「貸借対照表」

(単位：千円)

区 分	期首残高	H19期末残高	増△減	区 分	期首残高	H19期末残高	増△減
固定資産	44,742,784	45,925,774	1,182,990	固定負債	5,211,994	5,411,718	199,724
有形固定資産…①	49,000,244	51,416,747	2,416,503	資産見返負債…④	5,211,994	5,411,718	199,724
減価償却累計額…②	△ 4,285,149	△ 5,522,254	△ 1,237,105	流動負債	3,492,351	4,649,787	1,157,436
減損損失累計額	△ 2,359	△ 2,359	0	運営費交付金債務	729,379	685,847	△ 43,532
無形固定資産	28,548	32,141	3,593	寄附金債務	595,683	504,839	△ 90,844
投資その他の資産	1,500	1,500	0	前受受託研究費等	52,754	28,962	△ 23,792
流動資産	4,064,031	5,335,993	1,271,962	未払金	2,003,577	3,270,297	1,266,720
現金及び預金	3,998,119	5,176,155	1,178,036	その他負債	110,954	144,236	33,282
未収入金	55,880	51,669	△ 4,211	賞与引当金…⑤	-	15,601	15,601
有価証券…③	-	99,505	99,505	負債計	8,704,346	10,061,506	1,357,160
その他流動資産	10,031	8,662	△ 1,369	資本金	38,843,454	38,843,454	0
				資本剰余金	△ 41,426	948,155	989,581
				資本剰余金…⑥	3,563,497	5,521,512	1,958,015
				損益外減価償却累計額	△ 3,602,564	△ 4,570,996	△ 968,432
				損益外減損損失累計額	△ 2,359	△ 2,359	0
				利益剰余金	1,300,441	1,408,651	108,210
				目的積立金	480,157	605,447	125,290
				積立金	276,818	401,416	124,598
				当期末処分利益…⑦	543,465	401,788	△ 141,677
				純資産計	40,102,470	41,200,262	1,097,792
資産計	48,806,816	51,261,768	2,454,952	負債純資産計	48,806,816	51,261,768	2,454,952

注) 千円未満切り捨てのため合計額不合の場合があります。

資産の部

- ① 耐震改修事業等により建物・構築物等の有形固定資産が24億1千6百万円増加しました。
- ② 償却資産の終年及び有形固定資産の増加に伴い、減価償却累計額が12億3千7百万円増加(マイナス項目のため逆符号)しました。
- ③ 短期資産運用で国債を取得したため有価証券が9千9百万円増加しました。

負債の部

- ④ 固定資産の取得や科学研究費補助金の寄附物品の受入等により資産見返負債が1億9千9百万円増加しました。
- ⑤ 費用の年度区分を適正に行うため、賞与引当金を設定し、1千5百万円計上しました。

純資産の部

- ⑥ 耐震改修事業等及び目的積立金財源で取得した資産の増加により資本剰余金が19億5千8百万円増加しました。
- ⑦ 当期末処分利益が4億1百万円となりました。

I 平成19事業年度 財務諸表の概要について

2. 損益計算書

損益計算書は、事業年度（4月1日～3月31日）内における全ての収益とこれに対応する費用を記載することにより、大学の運営状況を明らかにするものです。経常費用には教育研究等の業務に係る費用が、経常収益には国からの運営費交付金や自己収入による収益が計上されています。

経常費用

経常費用の主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

◆人件費	10,115
◆教育経費	1,372
◆研究経費	709
◆一般管理費	696
◆受託研究費等	484
◆その他	268

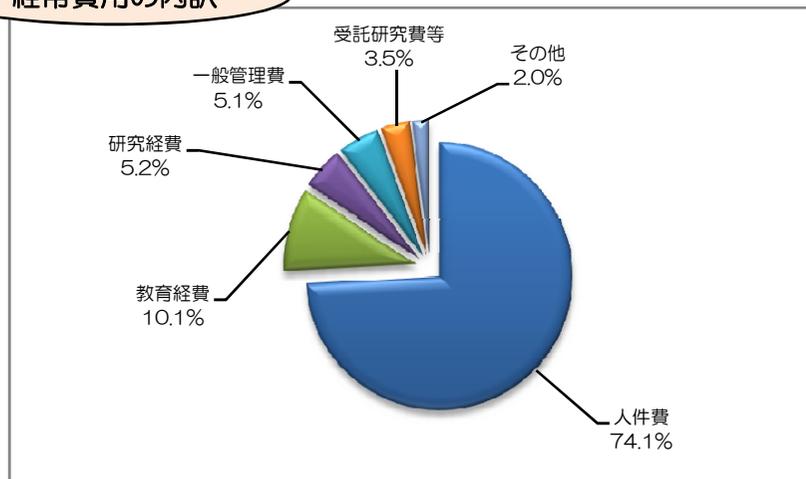
経常収益

経常収益の主なものは以下のとおりです。

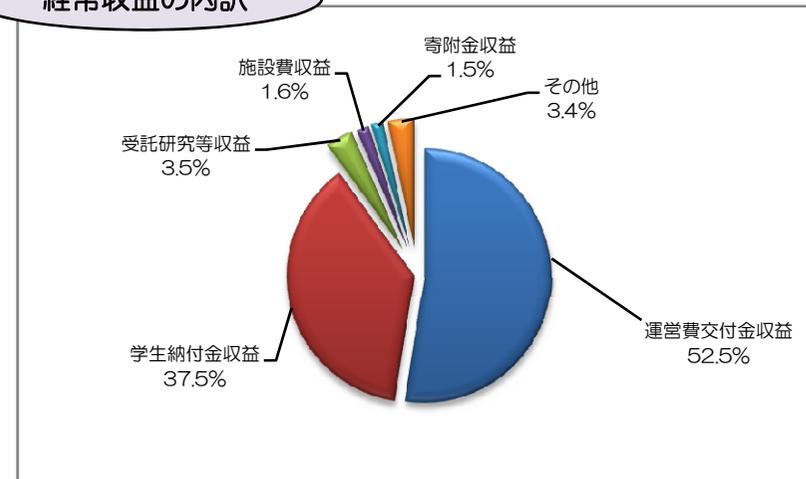
(単位：百万円)

◆運営費交付金収益	7,285
◆学生納付金収益	5,214
◆受託研究等収益	485
◆施設費収益	225
◆寄附金収益	214
◆その他	466

経常費用の内訳



経常収益の内訳



I 平成19事業年度 財務諸表の概要について

「損益計算書」

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増△減	区 分	平成18年度	平成19年度	増△減
経常費用				経常収益			
業務費	12,761,065	12,947,071	186,006	運営費交付金収益	7,432,521	7,285,340	△ 147,181
教育経費	1,187,252	1,372,373	185,121	授業料収益	4,503,634	4,428,088	△ 75,546
研究経費	602,397	709,084	106,687	入学金収益	624,462	623,404	△ 1,058
教育研究支援経費	262,830	265,813	2,983	検定料収益	153,019	162,724	9,705
受託研究費等	376,918	413,831	36,913	受託研究等収益	377,859	414,821	36,962
受託事業費等	75,099	70,898	△ 4,201	受託事業等収益	75,116	70,931	△ 4,185
役員人件費	80,218	83,828	3,610	寄附金収益	184,744	214,891	30,147
教員人件費	7,452,690	7,212,499	△ 240,191	施設費収益	128,528	225,204	96,676
職員人件費	2,723,658	2,818,740	95,082	補助金等収益	20,736	34,165	13,429
一般管理費	553,179	696,891	143,712	財務収益	259	3,521	3,262
雑損	516	259	△ 257	雑益	148,629	195,695	47,066
経常費用合計 (A)	13,314,761	13,644,222	329,461	資産見返負債戻入	208,714	230,253	21,539
経常利益 (B) - (A)	543,465	244,820	△ 298,645	経常収益合計 (B)	13,858,226	13,889,042	30,816
臨時損失	151	-	△ 151	臨時利益	151	-	△ 151
				目的積立金取崩額	-	156,968	156,968
当期総利益	543,465	401,788	△ 141,677				
計	13,858,377	14,046,010	187,633	計	13,858,377	14,046,010	187,633

注) 千円未満切り捨てのため合計額不合の場合があります。

費用の概要

平成18年度と比較しての主な増加要因としては耐震改修事業等及び目的積立金の執行等により、教育・研究・教育研究支援・一般管理費がそれぞれ増加しています。

また、主な減少要因としては、第一期中期計画期間中に教員定数の約1割(60人)を学長運用教員とするなどの人件費削減策により、教員人件費が、2億4千万円減少しています。

収益の概要

平成18年度と比較して主な増加要因としては、受託研究及び寄附金の執行増により、収益額が増加しています。また、施設費収益が耐震改修事業等に伴い増加しています。

また、主な減少要因としては、運営費交付金の効率化係数による収益の減少及び学生数の減少による授業料収益等が減少したことがあげられます。

当期総利益の概要

当期総利益は、経常収益138億8千9百万円から経常費用136億4千4百万円を差し引いた2億4千4百万円に、目的積立金取崩額1億5千6百万円を加えた4億1百万円となりました。

I 平成19事業年度 財務諸表の概要について

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増△減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,853,310	△ 1,991,558	△ 138,248
人件費支出	△ 10,337,245	△ 10,260,964	76,281
その他の業務支出	△ 496,856	△ 651,109	△ 154,253
運営費交付金収入	7,665,516	7,449,222	△ 216,294
学生納付金収入	4,921,568	4,943,956	22,388
受託研究及び受託事業等収入	444,845	468,495	23,650
寄附金収入	196,238	174,149	△ 22,089
財産貸付料収入	76,229	76,198	△ 31
補助金収入	25,566	43,912	18,346
その他の業務収入	72,609	119,355	46,746
預り金の増加	26,921	51,444	24,523
計	742,084	423,101	△ 318,983
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△ 99,460	△ 99,460
固定資産の取得による支出	△ 370,662	△ 1,477,295	△ 1,106,633
施設費による収入	713,958	2,328,213	1,614,255
利息及び配当金の受取額	271	3,477	3,206
計	343,566	754,935	411,369
財務活動によるキャッシュ・フロー			
資金増加額（又は減少額）	1,085,650	1,178,036	92,386
資金期首残高	2,912,468	3,998,119	1,085,651
資金期末残高	3,998,119	5,176,155	1,178,036

注) 千円未満切り捨てのため合計額不合場合があります。

～キャッシュ・フロー計算書とは～

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度における資金の動きを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」によるキャッシュ・フローの三つに区分して表示するものです。

業務活動によるC/F

支出面(マイナス項目のため逆符号)

主な増加要因としては、教育研究活動の推進により原材料、商品又はサービスの購入による支出が1億3千8百万円増加しました。
また、主な減少要因としては、総人件費改革等により人件費支出が7千6百万円減少しました。

収入面

主な増加要因としては、外部資金の獲得努力により、受託研究等収入が2千3百万円増加しました。
また、主な減少要因としては、効率化係数(△1%)などの影響による運営費交付金収入が2億1千6百万円減少しました。

投資活動によるC/F

支出面(マイナス項目のため逆符号)

主な増加要因としては、短期資産運用により国債を取得したため、有価証券の取得による支出が9千9百万円増加したこと、また、施設整備費補助金による耐震改修事業等での施設への投資活動により、固定資産の取得による支出が1億6百万円増加したことがあげられます。

収入面

主な増加要因としては、耐震改修事業等により補助金を受け入れたことで施設費による収入が16億1千4百万円増加しました。

資金期末残高

資金期末残高は、資金期首残高39億9千8百万円に当期資金増加額11億7千8百万円を加えて、51億7千6百万円となりました。

I 平成19事業年度 財務諸表の概要について

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	増△減
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	13,314,913	13,644,222	329,309
業務費	12,761,065	12,947,071	186,006
一般管理費	553,179	696,891	143,712
雑損	516	259	△ 257
臨時損失	151	-	△ 151
(2) (控除) 自己収入等	△ 6,093,881	△ 6,117,305	△ 23,424
学生納付金収益	△ 5,281,115	△ 5,214,216	66,899
受託研究及び受託事業等収益	△ 452,975	△ 485,752	△ 32,777
寄附金収益	△ 184,744	△ 214,891	△ 30,147
財務収益	△ 259	△ 3,521	△ 3,262
雑益	△ 121,449	△ 120,586	863
資産見返寄附金戻入	△ 53,184	△ 78,336	△ 25,152
臨時収益	△ 151	-	151
業務費用合計	7,221,031	7,526,916	305,885
損益外減価償却相当額	1,192,302	1,339,334	147,032
損益外減損損失相当額	2,359	-	△ 2,359
引当外賞与増加見積額	-	△ 33,694	△ 33,694
引当外退職給付増加見積額	8,993	△ 679,625	△ 688,618
機会費用 ※	688,060	539,702	△ 148,358
国等の無償(減額)貸借取引の機会費用	43,026	39,655	△ 3,371
政府出資の機会費用	645,033	500,047	△ 144,986
国立大学法人等業務実施コスト	9,112,747	8,692,633	△ 420,114

注) 千円未満切り捨てのため合計額不台の場合があります。

※ 機会費用とは、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇(無償・減額・出資等)されたコスト(国の逸失利益)です。

～業務実施コスト計算書とは～

国立大学法人業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して国民のみなさまの実質的な負担額を表す計算書です。

損益計算書上の費用から授業料などの自己収入を控除したもの及び国立大学法人会計制度の特性上損益計算書に計上されないもの(損益外減価償却相当額、引当外退職給付)や機会費用等の要素を加え、国民負担額を算出しています。

業務実施コスト計算書の概要

主な増加要因としては、耐震改修事業等により、業務費が1億8千6百万円、一般管理費が1億4千3百万円増加したことがあげられます。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、次期の退職予定者等の減少により6億8千8百万円となったことがあげられます。

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは4億2千万円減少しています。

Ⅱ 平成19事業年度 茨城大学財務指標について

本学の平成19事業年度財務諸表に基づく財務指標分析は、次のとおりです

(単位：%)

区分	比率の説明	H18年度	H19年度	対前年度 比較結果	H19年度		分析内容		
		茨城大学	茨城大学		同規模大学 (Hグループ)	全国平均 (86大学)			
貸借対照表	流動比率	健全性 ↑ (高い値が良い)	流動資産÷流動負債 一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。つまり、短期的な支払能力を示します。 なお、国立大学法人は、4月初旬に運営費交付金の交付を受ける点に留意する必要があります。 学校法人では、200%以上であれば優良とみなし、100%を切る場合は、資金繰りに窮していると判断されます。	116.4	114.8	↓	101.6	104.7	昨年度より1.6ポイントの減。主な減要因は、年度末における未払金残高の増加によるものです。 流動資産が流動負債を上回る健全な状態(1年以内に支払うべき債務に対応する財源を確保している)です。 流動資産 5,335,993千円 (主なもの)現金・預金 流動負債 4,649,787千円 (主のもの)運営費交付金債務 685,847千円 寄附金債務 504,839千円 未払金 3,270,297千円
	自己資本比率	健全性 ↑ (高い値が良い)	自己資本÷(負債+自己資本) 総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の健全性を示します。 なお、国立大学法人固有の会計処理がある点に留意する必要があります。	82.2	80.4	↓	86.5	70.7	昨年度より1.8ポイントの減。主な減要因は、年度末における未払金残高の増加によるものです。 18年度 未払金 2,003,577千円 19年度 未払金 3,270,297千円
損益計算書	人件費比率	効率性・発展性 ↓ (低い値が良い)	人件費÷業務費 業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを示します。	80.4 (78.4)	78.1 (76.0)	↓	73.4	56.4	昨年度より2.3ポイントの減。主な減要因は、定年退職者不補充等による人件費の減によるものです。 18年度 退職手当 1,167,679千円 19年度 退職手当 1,159,991千円
	一般管理費比率	効率性 ↓ (低い値が良い)	一般管理費÷業務費 業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人が教育・研究を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを示します。	4.3 (4.8)	5.4 (5.9)	↑	4.4	3.6	昨年度より1.1ポイントの増。主な増要因は、耐震改修事業等による費用の増加によるものです。 耐震改修事業等によるもの 97,390千円
	業務費対研究経費率	活動性 ↑ (高い値が良い)	研究経費÷業務費 業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。	4.7 (5.2)	5.5 (6.0)	↑	6.9	8.8	昨年度より0.8ポイントの増。主な増要因は、研究施設に係る耐震改修事業等の増加によるものです。 耐震改修事業等によるもの 58,742千円 目的積立金執行によるもの 9,218千円
	業務費対教育経費率	活動性 ↑ (高い値が良い)	教育経費÷業務費 業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。	9.3 (10.2)	10.6 (11.6)	↑	10.8	5.6	昨年度より1.3ポイントの増。主な増要因は、教育施設に係る耐震改修事業等の増加によるものです。 耐震改修事業等によるもの 69,072千円 目的積立金執行によるもの 147,749千円
	外部資金比率	発展性 ↑ (高い値が良い)	(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示します。	4.6	5.0	↑	7.8	9.1	昨年度より0.4ポイントの増。主な増要因は、受託研究等の収益増加によるものです。Hグループに比べ2.8ポイント低く、今後さらに率を伸ばすよう、外部資金獲得努力が必要です。本学における1ポイント相当額は、約1億3千万円です。 18年度 受託研究等収益 452,975千円 19年度 受託研究等収益 485,752千円
経常利益比率	収益性 - (±0が良い)	経常利益÷経常収益 経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示します。 なお、国立大学法人が当初想定したとおりに大学運営が実施されれば、基本的に損益が均衡するように制度設計されています。	3.9	1.8	↓	1.9	3.2	昨年度より2.1ポイントの減。主な減要因は、経常利益の減少によるものです。 平成18年度 経常収益 13,858,226千円 経常利益 543,465千円 平成19年度 経常収益 13,889,042千円 経常利益 244,820千円	

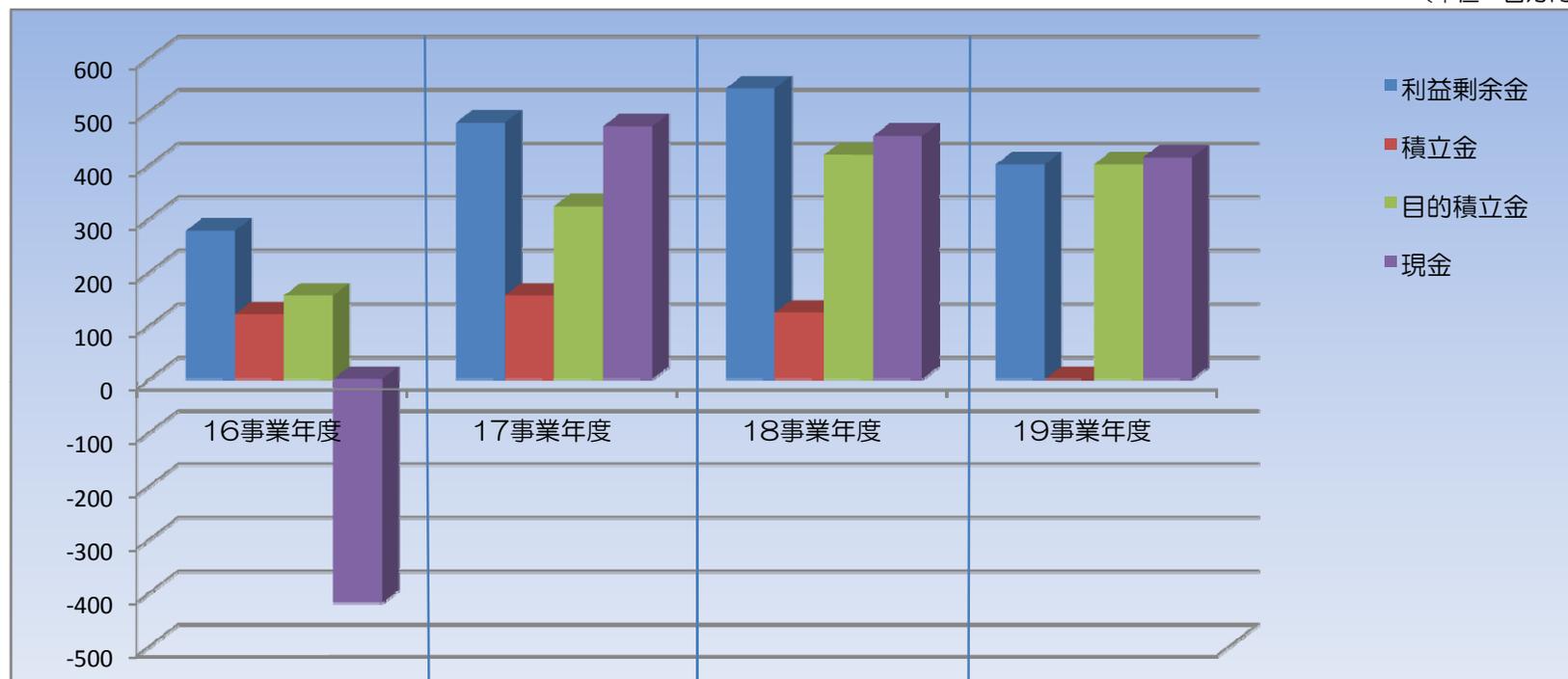
Hグループ(9大学)：茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

()は退職手当を除く率です。

Ⅲ 利益剰余金の処分（目的積立金の使用）の推移

利益剰余金等の事業年度単位の推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)

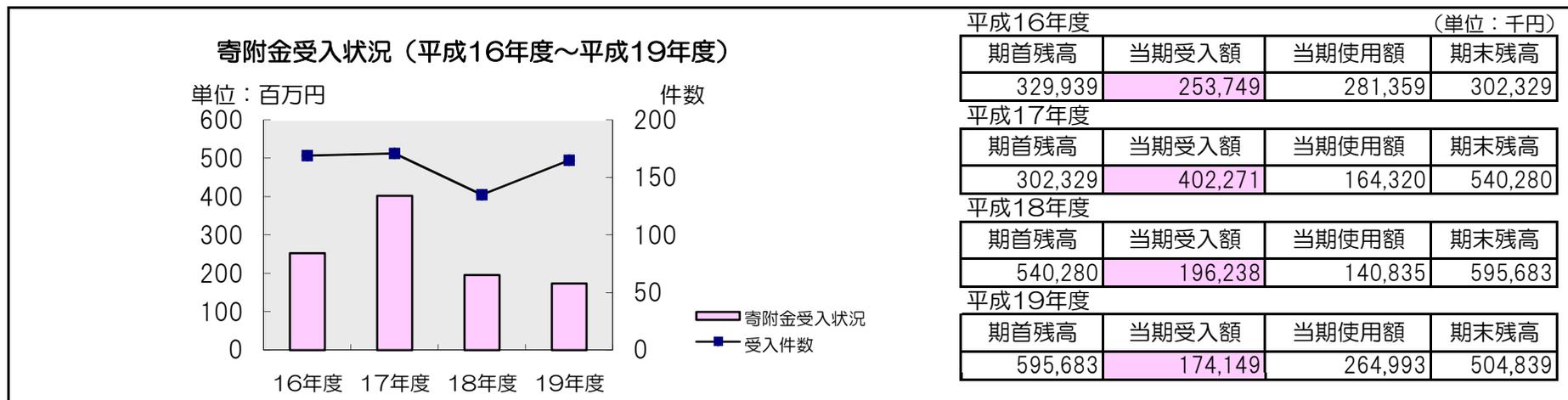
区 分	16事業年度	17事業年度	18事業年度	19事業年度		合 計	
				取崩額	発生額		
利益剰余金	積立金	121	156	124	-	2	403
	目的積立金	156	323	419	△ 293	《申請中》 399	1,005
計	277	479	543	△ 293	401	1,408	
現金※	△ 419	472	454	△ 293	414	628	

注) 百万円未満切捨てのため合計額不台の場合があります。

※現金は、各年度ごとの収入と支出の決算差額です。

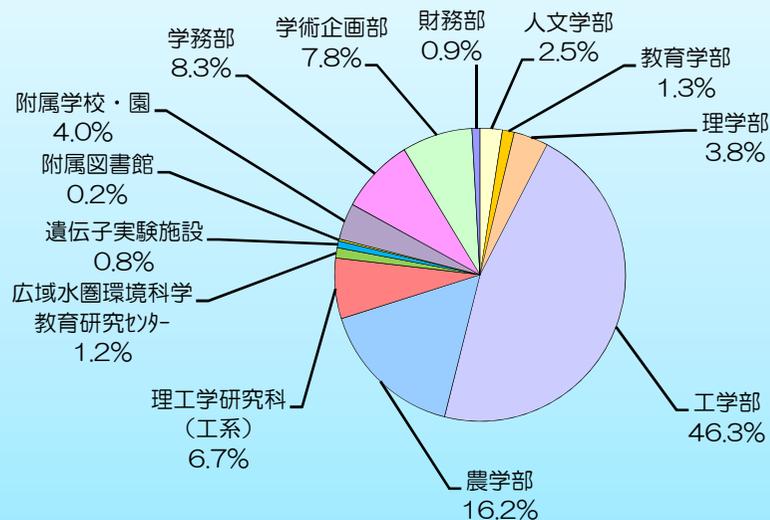
IV 外部資金その他の状況

① 寄附金受入推移



平成16年度 (単位：千円)			
期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
329,939	253,749	281,359	302,329
平成17年度			
期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
302,329	402,271	164,320	540,280
平成18年度			
期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
540,280	196,238	140,835	595,683
平成19年度			
期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
595,683	174,149	264,993	504,839

平成19年度における受入部局状況



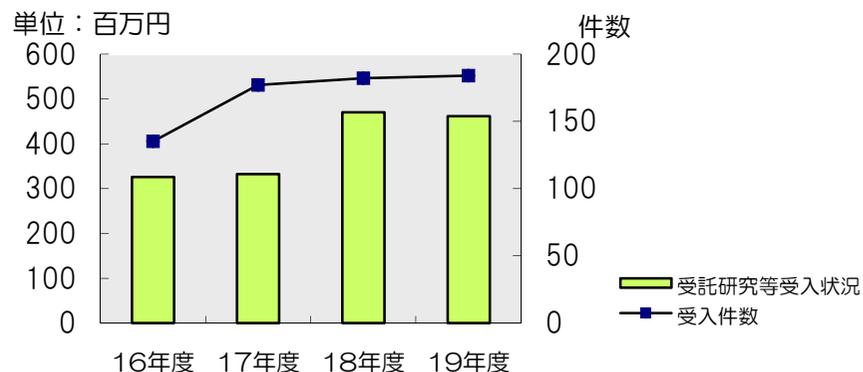
【平成19年度 受入部局一覧】

【平成19年度 受入部局一覧】 (単位：千円)		
部局	受入額	受入件数
人文学部	4,300	4
教育学部	2,325	6
理学部	6,650	10
工学部	80,660	92
農学部	28,237	22
理工学研究科(工系)	11,618	1
広域水圏環境科学教育研究センター	2,000	2
遺伝子実験施設	1,300	2
附属図書館	360	1
附属学校・園	7,030	6
学務部	14,465	4
学術企画部	13,631	14
財務部	1,573	1
合計	174,149	165

IV 外部資金その他の状況

②受託研究・共同研究等受入推移

受託研究等受入状況（平成16年度～平成19年度）



平成16年度 (単位：千円)

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
—	326,973	306,555	20,418

平成17年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
20,418	332,532	317,504	35,446

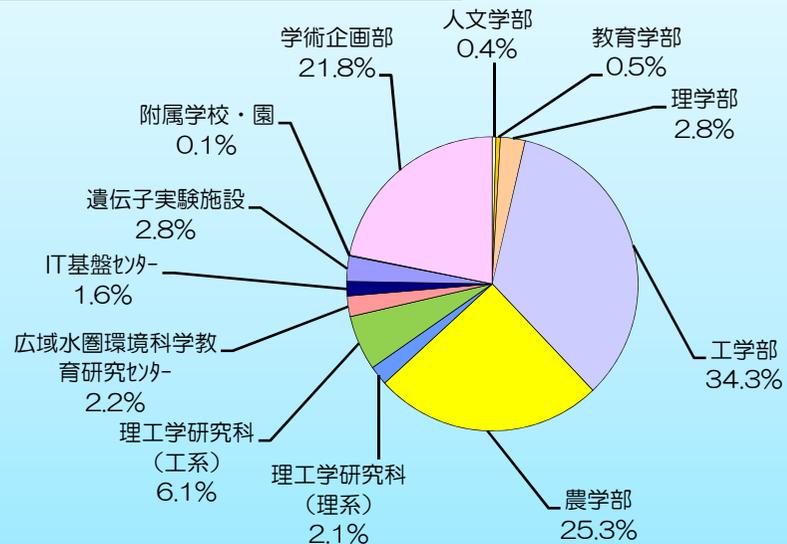
平成18年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
35,446	470,282	452,974	52,753

平成19年度

期首残高	当期受入額	当期使用額	期末残高
52,753	461,959	485,751	28,961

平成19年度における受入部局状況

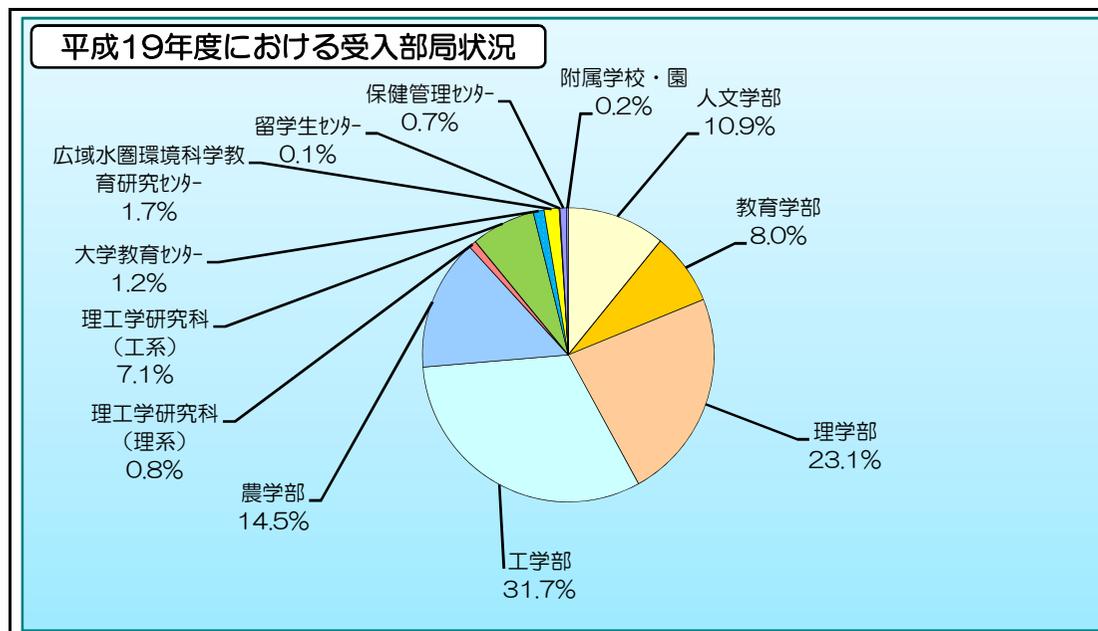
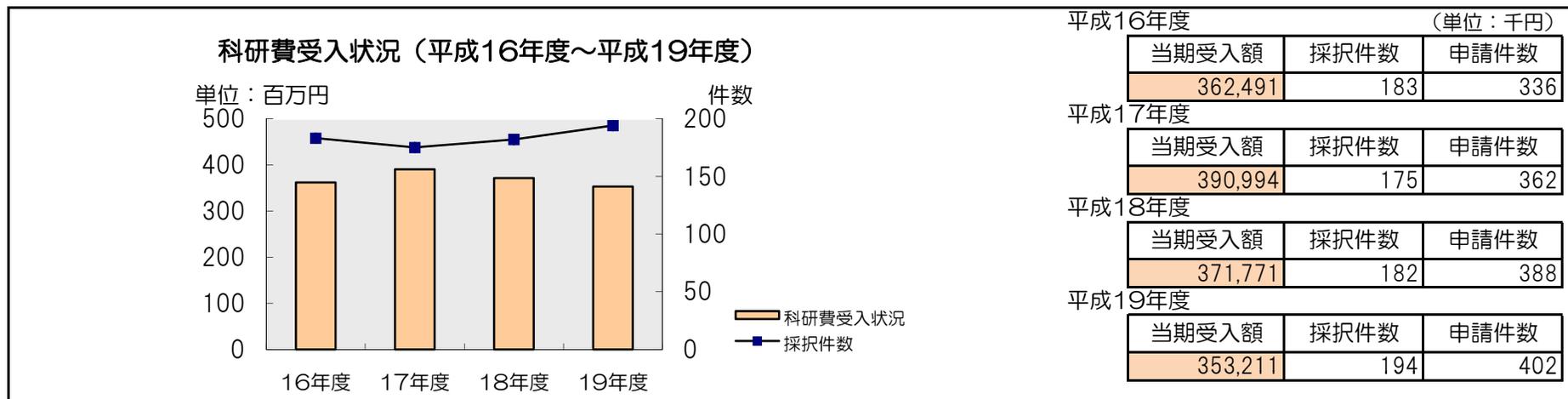


【平成19年度 受入部局一覧】 (単位：千円)

部局	受入額	受入件数
人文学部	1,887	2
教育学部	2,180	8
理学部	12,662	6
工学部	158,320	109
農学部	117,032	27
理工学研究科 (理系)	9,849	2
理工学研究科 (工系)	28,053	17
広域水圏環境科学教育研究センター	10,353	3
IT基盤センター	7,350	2
遺伝子実験施設	12,837	3
附属学校・園	583	1
学術企画部	100,853	4
合計	461,959	184

IV 外部資金その他の状況

③科学研究費補助金受入推移



【平成19年度 受入部局一覧】

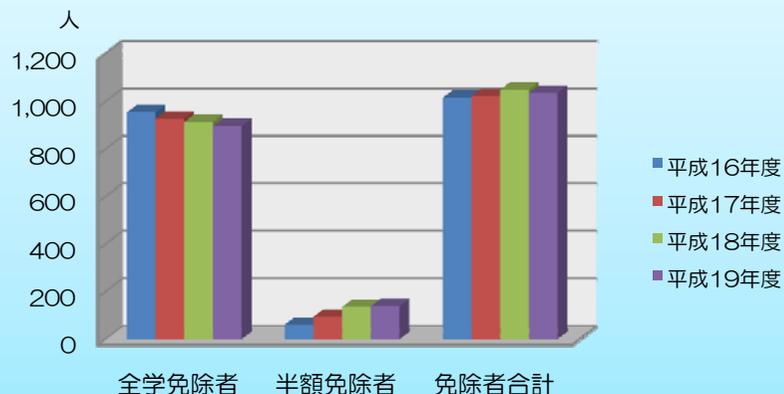
（単位：千円）

部局	受入額	採択件数
人文学部	38,490	32
教育学部	28,140	27
理学部	81,780	40
工学部	111,820	50
農学部	51,133	27
理工学研究科（理系）	3,000	3
理工学研究科（工系）	25,200	7
大学教育センター	4,200	3
広域水圏環境科学教育研究センター	5,900	2
留学生センター	318	1
保健管理センター	2,500	1
附属学校・園	730	1
合計	353,211	194

IV 外部資金その他の状況

④授業料及び入学金免除状況（16～19年度）

授業料免除状況



(単位：人，千円)

区分	全学免除者		半額免除者		免除者合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成16年度	954	245,042	61	7,942	1,015	252,984
平成17年度	927	245,932	95	12,725	1,022	258,657
平成18年度	914	241,645	135	17,882	1,049	259,528
平成19年度	897	237,493	138	18,285	1,035	255,779

【参考】学部・大学院授業料年額 535,800円

入学金免除状況



(単位：人，千円)

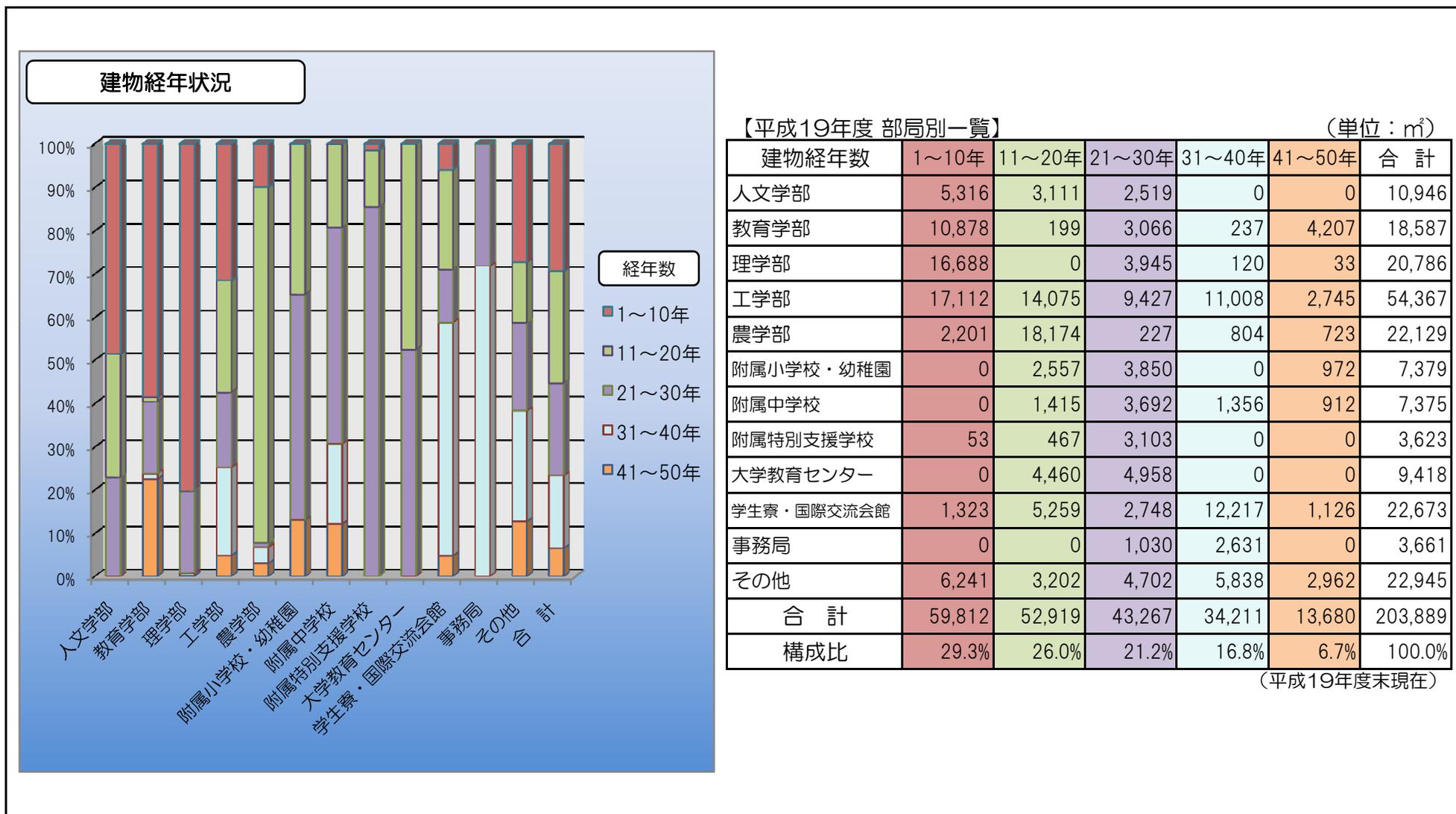
区分	全学免除者		半額免除者		免除者合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成16年度	3	622	40	5,640	43	6,262
平成17年度	5	1,186	38	5,358	43	6,544
平成18年度	1	282	37	5,217	38	5,499
平成19年度	3	846	37	5,217	40	6,063

【参考】学部・大学院入学金 282,000円

注) 千円未満切り捨てのため合計額不台の場合があります。

IV 外部資金その他の状況

⑤ 建物経年状況



V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

【教育関連事業】

教養教育の改善、高校教育との接続性配慮や、各種GPによる教育改革の取り組みなど進展を図りました。

主な取組内容

基礎科目と教養科目の差別化

4年一貫カリキュラムをより実質化するため、専門教育への接続教育として、分野別基礎科目（平成19年度実績90科目）を開講し、分野別教養科目との区別を明確にしました。

高校教育との接続性に配慮

主題別科目での理系基礎科目（数学・物理）や共通基礎科目（総合英語）において、「大学での基礎教育」と「高校までの教育」との接続を配慮した授業科目を開講しました。

eラーニングシステムの整備

eラーニングシステムの利用者を拡大するため、各学部で利用講習会を開催しました。英語学習室を理学部棟に開設し、新規30台のPCを導入し、学生実習室にある30台とあわせて、計60台のPCを整備しました。また、システムの向上を目指すため、FAQ及び利用マニュアルを作成し、ホームページに掲載しました。

第3回茨城大学学生国際会議（ISCIU）の開催（<http://isciu.dse.ibaraki.ac.jp/>）

本会議は、大学院生の教育と研究促進の一環として発足しました。平成19年度からは、全学部の学生と教員のサポートにより、第3回茨城大学学生国際会議（ISCIU3）を平成19年10月に開催しました。

3回目となる今回のテーマは、持続性（サステナビリティ）をコンセプトにブラジル、スリランカ、バングラデシュなど諸外国から12件を含む、合計56件の論文投稿があり、活発な意見交換が行われました。

魅力あるカリキュラムの構築

茨城大学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学の理工学系による、4大学大学院連携の「ITスペシャリスト育成プログラム」が平成19年8月に開始され、携帯端末など小型化が著しい電子機器用組込みソフトウェアに関する高度なIT技術者の養成など、魅力あるカリキュラムを構築しました。



ISCUI3参加者

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）

現代GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム」は、平成19年度が最終年度でした。多くの学生が農学を学ぶことの動機付けに成功しただけではなく、市民のボランティア活動と協働して耕作放棄地の再生を図る農学教育の開発や、学生が参加した地域づくり活動も積極的に行いました。

「GP」とは、各大学が実施している教育改革の取組みの中から、優れた取組である「Good Practice」を選び、支援するものです。

地域サステナビリティの実践農学教育（大学院GP）

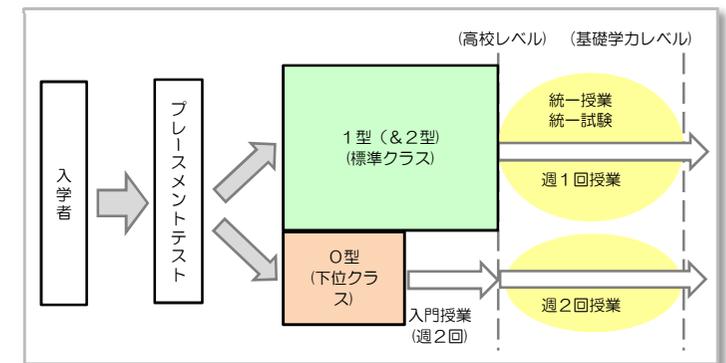
大学院GPでは、農業と環境に関する地域社会の問題についての専門知識及び問題解決に対する実践的な能力の養成を図りました。

特にインドネシアの3協定大学（ボゴール農業大学・ガジャマダ大学・ウダヤナ大学）と活発な教育研究交流を実施し、本学の学生がインドネシアにおいて現地の学生と共にフィールド実習等を展開しました。また、学生による国際シンポジウム・ワークショップを開催するなど、国際コミュニケーション能力や、現場での問題解決能力の向上を図ることができました。

特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）

平成19年度から特色GP「確かな学力の向上を目指す理系基礎教育」が採択されました。理系学生に数学や物理学等の基礎分野の原理や考え方を身につけさせ、自在に使いこなす基礎的能力を習得・向上させようとするものです。

新入生にプレースメントテストを行い、基礎学力の習熟度別にクラス分けを実施しました。習得状況の低い学生に対しては、インターネット及びパソコンを利用したeラーニングによる自習と復習小テスト実施など、特別カリキュラムに沿って、それぞれのレベルに応じた授業を行いました。



プレースメントテスト・イメージ図

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

総合原子科学プログラム

日本原子力研究開発機構との「連携協力に関する協定書の締結」により、その第一歩として平成20年3月に「総合原子科学プログラムへの協力に関する覚書」を締結しました。このプログラムは我が国初となる理学部学生に対する原子力に関する理学教育を行うものです（平成20年度以降予定）。

地域性を生かした研究開発活動の活性化、相互の人材育成を目的とし、日本原子力研究開発機構が所有する国際的にもトップレベルの実験装置・施設を学生などに開放し、大学教員、機構の研究者が協力して当たることによって、最先端の研究成果が期待されます。

学生のキャリア形成と地域学校教育力向上のための教育支援活動

茨城県鹿嶋市教育委員会との連携協力協定の基に、学生のキャリア形成と地域学校の教育力向上を目的として、学部教員の指導のもとで、鹿嶋市の小学校に学生を派遣しました。学生は、様々な教育活動に参画する中で、教職についての理解を深め、専門的技能を向上させました。さらに、学部教員は、鹿嶋市の小学校教員を対象に、実践的指導力の向上をめざして研修会を実施しました。教育学部における、学習指導法研究・教材開発研究等の成果が、学部学生と学校教員の双方のキャリア形成とキャリア・アップのために、実践的に適用されている良い例と言えます。

特別支援教育に関する国際共同研究

教育学部障害児教育教室と教育学部附属特別支援学校は、特に自閉症児童・生徒の学習支援で国際的に定評のある英国のサンフィールド校（Sunfield School, UK）と共同で、自閉症児童・生徒の教育について研究を行いました。この共同研究は、平成18年度に開始され、平成19年度には外部資金を得て共同研究「ムーブメント教育における日英比較研究」を実施するとともに、科学研究費補助金による、自閉症児の音の感覚過敏、音声認識に関する支援方法開発と自閉症児に対する生理学的研究が実施されました。平成20年度には、附属特別支援学校で研究成果に基づいた教育実践を行う計画になっています。

教務ポータルシステムの運用開始

全学一元教務データ処理体制を確立するため、平成19年度から教務情報ポータルシステムの運用を開始しました。これにより、Webを活用した履修・成績登録、シラバス・成績・習得単位照会や学生の履修指導に活用しています。

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

【研究関連事業】

研究拠点となるべき重点研究を育成し、フロンティア応用原子科学研究センター構想や、サステナビリティ学の推進などに取組みました。

主な取組内容

ノーベル平和賞受賞に貢献（IPCC）

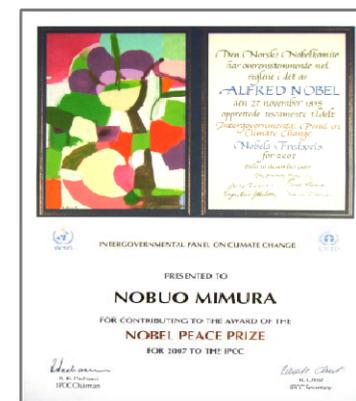
平成19年12月にICAS機関長三村信男教授が、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書の重要な統括執筆責任者として参加し、ノーベル平和賞受賞の一員となりました。

受賞の対象は「人為起源の気候変化に関する広範な知見を集積・普及させ、またそのような変化に対応するために必要な政策にとっての基盤を構築した努力」とされています。

日本学術振興会賞、日本学士院学術奨励賞受賞

人文学部青山和夫教授が「古典期マヤ人の日常生活と政治経済組織の研究」で本学教員として初めて受賞しました。日本学術振興会賞は、我が国の学術研究の水準を世界トップレベルにおいて発展させるために、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者（45歳未満対象）を顕彰し、その研究意欲を高め研究の発展を支援する必要から平成16年度に創設された賞です。

また、日本学士院学術奨励賞は、日本学術振興会賞受賞者の中から、「特に優れた者5名以内」に授与されます。今年度の同賞受賞者の内、人文社会科学系から青山教授が唯一受賞されました。日本文化人類学会、日本考古学協会、古代アメリカ学会の会員として、また茨城大学の教員として初の受賞です。



ノーベル平和賞



青山教授と受賞した賞状及び賞牌



秋篠宮殿下同妃殿下のご臨席のもとに
久保正彰日本学士院長より賞を受ける青山教授

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

フロンティア応用原子科学研究センター構想

応用原子科学に関わる世界的教育研究の拠点形成並びに大学、企業及び行政との連携による産業クラスターの拠点形成を目指し、平成19年4月にセンター設立準備室を設置し、県BL開発研究部門及び研究・連携企画部会を組織しました。県BL開発研究部門においては、専任教員を雇用して、茨城県中性子ビーム実験装置の開発及び利用促進に関する研究を実施しました。

平成20年2月にはセンター発足に向けた特別企画として、前総合科学技術会議議員・元東北大学総長の阿部博之氏を招き特別講演会を開催し、茨城県、日本原子力研究開発機構及び茨城県内企業など約150名が参加しました。



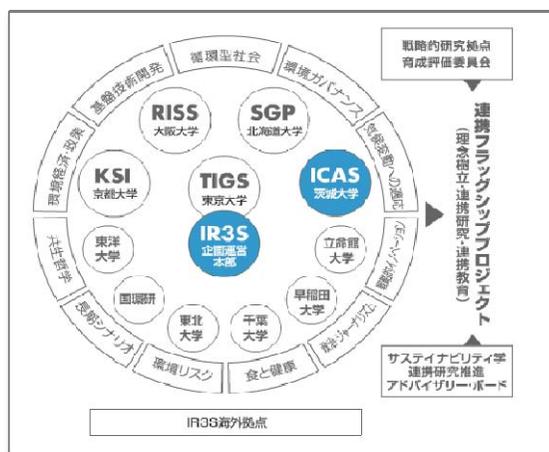
センター発足に向けた特別講演会

地球変動適応科学研究機関（ICAS）の推進 (<http://www.icas.ibaraki.ac.jp/>)

ICASは、適応科学やサステナビリティ学に関する文理融合・学融合型の新しい研究センターです。世界的な研究教育拠点をめざして、学長のリーダーシップの下にこれまでにない緊密な全学協調体制をとり茨城大学の持つ研究力を結集します。

これまで、サステナビリティ学連携研究機構（東京大学）及び参加4大学・協力6大学とのネットワークの構築、研究、教育、アウトリサーチ等の面で極めて活発な活動を展開してきました。その研究成果は、政府の気候関連の政策にも生かされ、マスコミなどでも広く報道されました。

また、平成19年10月にはサステナビリティフォーラムを開催し、本年のノーベル平和賞を受賞したIPCC責任代表執筆者Hay氏とNunn氏など、著名な方々に講演していただきました。



ICAS

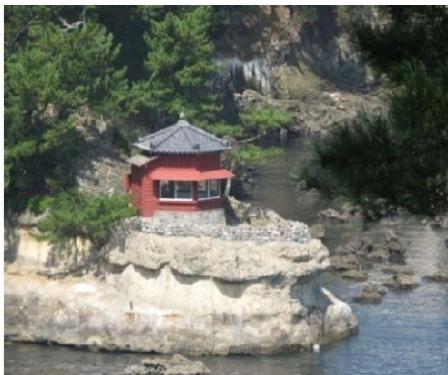


サステナビリティフォーラム開催

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

SCOPE計画 (<http://www.eng.ibaraki.ac.jp/study/scope.html>)

工学部において生活の質の向上 (Super Cooperation For Progress of Quality of Life) を目指し、5つの研究プロジェクトを立ち上げ、社会が求める研究分野の形成、地域連携の推進に向けて幅広い活動をしました。特に各プロジェクトごとのテーマによる学生国際会議の開催は、大学院生が自ら企画し学生の研究・発表レベルの向上と新しい研究分野の創出や国際交流を図ることができました。



五浦美術文化研究所

五浦美術文化研究所 (<http://www.ibaraki.ac.jp/izura/index.html>)

国際的に著名な日本近代美術の祖である岡倉天心を記念し、その多方面の業績に関わる人文諸科学を広く研究するとともに、天心の遺蹟・遺品の維持保存に努め、地域の文化と教育の向上に寄与すること目的としています。

平成19年度においては、「天心邸茶会」「六角堂展」などを観月会として開催し、年間入場者数は9万人を超えました。

また、天心記念館天井改修及び天心邸、六角堂の修繕を行うとともに、入場者のニーズを把握するためのアンケート結果をもとに休息ベンチを設置するなど、構内環境の整備充実を図っています。

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

【学生支援活動関連事業】

学生センターの設置や、課外活動の支援、就職ガイダンスの早期実施、授業料免除、学生表彰など、学生支援に積極的に取り組みました。

主な取組内容

学生センターの設置

共通教育棟1号館を改修し、平成20年1月に「茨城大学学生センター」が竣工しました。学務部事務の窓口と大学教育センター、留学生センター、学生就職支援センターの3センターが集中化され、ワンストップサービスが実現し、学生の利便性が向上しました。

また、学生のゆとりスペースとして中庭（ライトコート）を整備しました。

低学年からの就職ガイダンス

学生就職支援センター主催の就職ガイダンスを3キャンパスで合計57回実施し、延べ5,019名が参加しました。

水戸キャンパスでは、1・2年次生を対象に「就活での悩み」や「就職活動を知ろう」など、日立キャンパスでは「学部での取り組み方が進路を決める-学部時代の過ごし方-」を開催し、低学年から就職に対する意識の涵養を図りました。

経済支援の充実（入学料免除・授業料免除）

学業継続を容易にし、かつ保護者の経済的な負担を軽減するため、学業優秀者でかつ経済的に入学料や授業料の納付が困難な学生に対して入学料、授業料の免除制度を実施しています。

また、政府が推進している「再チャレンジ支援」として、社会人の「学び直し」の機会を提供することを目的とした就学機会の確保のための事業が平成19年度に採択され、大学院理工学研究科においてリカレント教育の提供を実施することができました。



学生センター竣工

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

奨学金制度

日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子貸与）、第二種奨学金（有利子貸与）を受けている学生は約33%（平成19年度延べ人数）に達しています。

また、社会連携事業会からの支援による留学生に対する奨学金制度や、介護・医療・福祉関係を目指す学生に対する「寺島薬局育英奨学金」、「アクモス私費外国人留学生奨学金」など、地方公共団体や民間団体から奨学金を受けている学生も含め、多くの学生が奨学金で学業を継続しています。

学生表彰

学生表彰は、学術又は教育の分野で顕著な成果をあげた者、課外活動の分野で優秀な成績をあげた者、地域社会に多大な貢献をした者、社会福祉の維持増進に顕著な貢献をした者、他の模範とするに足る行為があった者を対象として、学長が表彰する制度です。

平成19年度の学生表彰該当者は、延べ189名（1名重複表彰）で、平成20年3月に学長から表彰状及び記念のメダルが授与されました。



学生表彰式

外国人留学生の受入れ推進

大学の国際化及び学生の国際理解を促すため、外国人留学生の受入れを推進しています。留学生センターを中心に、外国人学生を対象とした進学説明会や、海外で開催される日本留学フェアへ参加するなど、留学に関わる本学の情報を海外へ積極的に発信しています。

また、韓国忠北大学校と平成3年の交流協定締結以来、毎年夏期短期学生交流事業を行い、学生及び教職員が交互に相手国を訪問し、異文化理解等の研修プログラムを行い、相互交流を深めています。

平成19年度 国籍別外国人留学生

中国	韓国	マレーシア	インドネシア	ベトナム	スリランカ	その他 (18カ国)	合計 (24カ国)
144名	33名	28名	9名	8名	6名	32名	260名

平成19年度 茨城大学学生表彰一覧

分野	表彰者数
学術・教育	11名
文化・芸術	119名
ボランティア活動	12名
人命救助・社会福祉	0名
その他	47名

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

【社会連携活動関連事業】

社会との連携活動に積極的に取り組み、連携協力や地域貢献活動を推進しました。

主な取組内容

地域連携推進本部 (<http://renkeihonbu.ibaraki.ac.jp/>)

大学における地域連携活動を全学的一体的にコーディネートし、急増する課題等に対応するため、①開かれた大学として②頼れる知の拠点として③多様な情報の交差点として④地域の力を共に育てあう拠点として⑤全国、そして世界から注目される機関として、5つの機能の実現のため活動しています。平成19年度における主な活動は以下のとおりです。

○地域貢献活動支援事業

教員地域連携プロジェクトについて20件の応募の中から、14件を採択のうえ支援しました。
また、プロジェクトリーダー事業の支援を行いました。

○学生地域参画支援事業

学生地域参画プロジェクトについて12件の応募の中から、10件を採択のうえ支援しました。
なお、優秀プロジェクト1件は学長表彰されました。

○国際交流活動支援事業

外国人留学生10名への学費支援を行いました。

○地域参画支援事業

水戸市：水戸市水道事業基盤強化の答申、認知症を予防するまちづくりを考えるシンポジウム開催

日立市：市民講座「茨苑セミナー日立」

鹿嶋市：鹿嶋市でのインターンシップ受入開始

阿見町：阿見町工業に関する懇談会、定期協議会の開催、地域連携シンポジウム、3大学合同セミナー

東海村：東海村総合型スポーツクラブへの支援、理科支援員設置事業への学生派遣、市民アンケート分析支援

茨城産業会議：研究室訪問交流会の実施、地球温暖化講演会の開催

茨城県経営者協会：県内企業の経営者等を迎えての講義（地域連携論Ⅰ・Ⅱ）開催

鹿島アントラーズ：総合科目「アスリートの世界」開講

日本原子力研究開発機構：量子ビームの学術利用・産業利用に向けての人材育成を目的とした包括協定締結（平成20年3月）

関彰商事：地域貢献に向けた交流会開催



日本原子力研究開発機構との包括協定締結

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

社会連携事業会 (<http://jigyokai.ibaraki.ac.jp/>)

平成16年度の設立以来、地域と共に歩む学術文化の拠点形成を目的として活動を続けてきました。平成19年度においては、県内企業や同窓生等からの募金をいただき、学内予算や教育研究助成会からの補助も合わせて、①学生地域参画プロジェクト②外国人留学生への学費援助③教員地域連携プロジェクト④その他水戸黄門まつりへの支援等の活動を実施しました。

また、財政基盤の安定化・学内募金のあり方・広報活動のあり方等の課題に対して、現在までの実績を踏まえた「今後のあり方に関するアンケート」を実施し、今後も地域とともに歩み、そのことを通してこれまで以上に地域の中で存在感のある大学を目指しています。

地域への図書館開放 (<http://www.lib.ibaraki.ac.jp/>)

本学図書館を広く開放し、より多くの地域のみなさまに利用していただくよう図書館サービスの拡大を図りました。従来より行っていた茨城県立図書館との相互貸借に加え、平成19年度から職員の研修交流を新たに開始しました。県立図書館と大学図書館の相互研修は、全国的にみても数少ない取り組みです。

また、どなたでも無料閲覧できる茨城大学学術情報リポジトリ「ROSEリポジトリいばらき」を試験公開し、茨城大学の教育・研究成果（紀要や研究報告など）を学内外に公開しています。



本学職員研修（県立図書館において）



茨城県職員研修（本学図書館において）

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

【施設整備事業】

施設整備において、総合教育研究棟など大型改修工事を行い、教育研究環境の整備充実を図りました。

主な取組内容 施設の整備充実

耐震対策事業として大型改修工事（建物改修4事業）が完了しました。
人間社会科学総合研究棟（人文学部A棟）、総合教育研究棟（教育学部A棟）、量子サイエンス棟（理学部DEF棟）、未来テクノロジー総合研究棟（工学部電気電子北棟・システム西棟）の耐震補強・老朽改善を行い、安全・安心かつ高機能な教育研究施設への再生を図りました。

また、弾力的に運用する共用スペースを確保し、学生の学習・ディスカッション空間を創出するなど、教育研究環境の整備充実を図りました。

なお、平成19年度補正予算において新たに大型改修工事（人文学部講義棟、教育学部B棟、工学部実習工場、水戸地区体育館、大学会館）が認められ、耐震性と機能面の改善が図られることになりました。



人間社会科学総合研究棟



総合教育研究棟



量子サイエンス棟



未来テクノロジー総合研究棟

V 茨城大学が取り組んでいる主な教育研究活動状況について

【管理運営関連事業】

事務の効率化・合理化について事務組織の見直しを行い、経費の抑制については管理的経費の節減に全学で取り組みました。

主な取組内容

事務組織改革ワーキングチームの設置

大学事務局改革の検討組織として、事務局長の下に事務組織改革ワーキングチームを設置し、事務組織の編成について見直しを行いました。

学長秘書室の設置（平成20年4月）を提言するなど着実に成果をあげています。

管理的経費の節減

経費節減推進本部指導のもとに、全学で管理運営経費の節減・合理化を図り、電力量250,267kwの節減（前年比△1.87%）、上水道使用量26,150m³の節減（前年比△12.12%）、重油79,100klの節減（前年比△39.78%）等、使用量の大幅な節減に努めました。複数年契約や事務用品の一括調達の実施など、今後も業務の検証を行い、経費節減を推進します。

省エネルギー化・低コスト化の推進

工学部講義・管理・共通棟、講義室の空調設備をGHP型個別空調とし、重油炊きボイラーを廃止し、低コスト化を図りました。

大型改修工事においても省エネルギー・低コストを考慮した設計を行い、また、水戸地区集中検針システムを導入し、使用量の把握・管理による省エネルギー化に貢献しています。



省エネポスター

